

# 一 般 会 計

## 第 4 一 般 会 計

### 1 歳 入

#### 概 要

本年度の歳入決算額の状況は次表のとおりで、予算現額 750,489,263,000円に対し、調定額 653,112,638,969円、収入済額 650,907,288,761円、不納欠損額 202,046,697円、収入未済額 2,003,303,511円となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 86.73%、調定額に対する収入済額の割合は 99.66%となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	収入済額の比率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
県 税	148,400,000,000	149,779,087,981	148,452,485,635	183,678,264	1,142,924,082	52,485,635	100.04	99.11
地方消費税清算金	51,281,103,000	51,281,102,658	51,281,102,658	0	0	△ 342	100.00	100.00
地方譲与税	24,937,601,000	24,937,601,000	24,937,601,000	0	0	0	100.00	100.00
地方特例交付金	589,678,000	589,678,000	589,678,000	0	0	0	100.00	100.00
地方交付税	166,841,381,000	166,841,381,000	166,841,381,000	0	0	0	100.00	100.00
交通安全対策特別交付金	336,738,000	336,738,000	336,738,000	0	0	0	100.00	100.00
分担金及び負担金	4,184,273,000	4,100,428,877	4,039,975,086	8,976,171	51,477,620	△ 144,297,914	96.55	98.53
使用料及び手数料	7,268,430,000	6,891,769,496	6,888,519,742	0	3,249,754	△ 379,910,258	94.77	99.95
国庫支出金	145,749,968,000	82,698,973,274	82,698,973,274	0	0	△ 63,050,994,726	56.74	100.00
財産収入	1,835,412,000	2,268,758,434	2,230,457,586	3,614,931	34,685,917	395,045,586	121.52	98.31
寄附金	122,338,000	430,153,474	430,153,474	0	0	307,815,474	351.61	100.00
繰入金	19,843,225,000	19,182,298,322	19,182,298,322	0	0	△ 660,926,678	96.67	100.00
繰越金	10,880,324,000	10,880,324,026	10,880,324,026	0	0	26	100.00	100.00
諸収入	64,438,025,000	63,202,577,761	62,425,834,292	5,777,331	770,966,138	△ 2,012,190,708	96.88	98.77
県債	103,780,767,000	69,691,766,666	69,691,766,666	0	0	△ 34,089,000,334	67.15	100.00
<b>合 計</b>	<b>750,489,263,000</b>	<b>653,112,638,969</b>	<b>650,907,288,761</b>	<b>202,046,697</b>	<b>2,003,303,511</b>	<b>△ 99,581,974,239</b>	<b>86.73</b>	<b>99.66</b>
平成29年度決算額	697,525,701,000	653,688,280,348	651,212,720,244	213,684,540	2,261,875,564	△ 46,312,980,756	93.36	99.62
増減(△)	52,963,562,000	△ 575,641,379	△ 305,431,483	△ 11,637,843	△ 258,572,053	△ 53,268,993,483	△ 6.63	0.04
増減(△)比率(%)	7.59	△ 0.09	△ 0.05	△ 5.45	△ 11.43	—	—	—

(1) 財源別決算状況

歳入決算額の内容を財源別に分類すると次表のとおりで、自主財源 305,811,150,821円、依存財源 345,096,137,940円となっており、前年度に比べると、自主財源は 2,173,615,571円 (0.71%) 減少し、依存財源は 1,868,184,088円 (0.54%) 増加している。

歳入決算総額に占める自主財源の割合は 46.98%となっており、前年度より 0.31ポイント低下している。

区分	平成30年度		平成29年度		増減 (△)		増減 (△) 比率	
	金額 (A)	構成比率 (a)	金額 (B)	構成比率 (b)	金額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	平成30年度 (C) / (B)	平成29年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
<b>自主財源</b>	<b>305,811,150,821</b>	<b>46.98</b>	<b>307,984,766,392</b>	<b>47.29</b>	<b>△ 2,173,615,571</b>	<b>△ 0.31</b>	<b>△ 0.71</b>	<b>3.44</b>
県税	148,452,485,635	22.81	148,118,855,503	22.75	333,630,132	0.06	0.23	2.17
地方消費税清算金	51,281,102,658	7.88	48,781,396,908	7.49	2,499,705,750	0.39	5.12	3.15
分担金及び負担金	4,039,975,086	0.62	3,886,933,790	0.60	153,041,296	0.02	3.94	△ 31.10
使用料及び手数料	6,888,519,742	1.06	7,033,625,056	1.08	△ 145,105,314	△ 0.02	△ 2.06	0.04
財産収入	2,230,457,586	0.34	3,873,635,833	0.59	△ 1,643,178,247	△ 0.25	△ 42.42	92.73
寄附金	430,153,474	0.07	390,029,424	0.06	40,124,050	0.01	10.29	133.04
繰入金	19,182,298,322	2.95	21,491,735,879	3.30	△ 2,309,437,557	△ 0.35	△ 10.75	97.80
繰越金	10,880,324,026	1.67	11,505,107,680	1.77	△ 624,783,654	△ 0.10	△ 5.43	4.64
諸収入	62,425,834,292	9.59	62,903,446,319	9.66	△ 477,612,027	△ 0.07	△ 0.76	△ 8.54
<b>依存財源</b>	<b>345,096,137,940</b>	<b>53.02</b>	<b>343,227,953,852</b>	<b>52.71</b>	<b>1,868,184,088</b>	<b>0.31</b>	<b>0.54</b>	<b>△ 0.16</b>
地方譲与税	24,937,601,000	3.83	22,401,689,000	3.44	2,535,912,000	0.39	11.32	2.85
地方特例交付金	589,678,000	0.09	500,237,000	0.08	89,441,000	0.01	17.88	8.23
地方交付税	166,841,381,000	25.63	167,911,539,000	25.78	△ 1,070,158,000	△ 0.15	△ 0.64	△ 1.20
交通安全対策特別交付金	336,738,000	0.05	372,450,000	0.06	△ 35,712,000	△ 0.01	△ 9.59	△ 7.22
国庫支出金	82,698,973,274	12.71	79,913,038,852	12.27	2,785,934,422	0.44	3.49	5.84
県債	69,691,766,666	10.71	72,129,000,000	11.08	△ 2,437,233,334	△ 0.37	△ 3.38	△ 4.69
<b>合 計</b>	<b>650,907,288,761</b>	<b>100.00</b>	<b>651,212,720,244</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 305,431,483</b>	<b>—</b>	<b>△ 0.05</b>	<b>1.51</b>

## (2) 不納欠損額

不納欠損額は 202,046,697円 で、この内容は、県税183,678,264円、分担金及び負担金（民生費負担金）8,976,171円、諸収入（貸付金元利収入等）5,777,331円、財産収入（財産貸付収入等）3,614,931円となっており、前年度に比べて 11,637,843円（5.45%）減少している。

## (3) 収入未済額

現年度分の収入未済額は 516,230,535円 で、前年度に比べて 18,239,115円（3.41%）減少している。

この現年度分に、本年度末をもって翌年度へ繰り越した滞納繰越分 1,487,072,976円（内訳は次ページのとおり）を合わせた収入未済額は 2,003,303,511円となっており、前年度に比べて 258,572,053円（11.43%）減少している。その内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度 収入未済額 (D)	差 引 増 減(△) (C)－(D)
	現 年 度 分 (A)	滞 納 繰 越 分 (B)	収 入 未 済 額 (C) = (A) + (B)		
	円	円	円	円	円
県 税	453,422,814	689,501,268	1,142,924,082	1,410,102,738	△ 267,178,656
分担金及び負担金	10,622,660	40,854,960	51,477,620	52,323,881	△ 846,261
使用料及び手数料	660,394	2,589,360	3,249,754	3,885,843	△ 636,089
財 産 収 入	8,225,587	26,460,330	34,685,917	36,893,443	△ 2,207,526
諸 収 入	43,299,080	727,667,058	770,966,138	758,669,659	12,296,479
<b>合 計</b>	<b>516,230,535</b>	<b>1,487,072,976</b>	<b>2,003,303,511</b>	<b>2,261,875,564</b>	<b>△ 258,572,053</b>

(4) 収入未済額滞納繰越分

(一 般 会 計)

区 分	年度別	25年度以前	26	27	28	29	計
県	税	円 32,022,425	円 18,300,730	円 27,786,780	円 46,729,782	円 564,661,551	円 689,501,268
分 担 金 及 び 負 担 金		5,028,860	8,034,760	7,997,710	9,486,210	10,307,420	40,854,960
使 用 料 及 び 手 数 料		1,100,406	344,800	309,190	432,823	402,141	2,589,360
財 産 収 入		19,373,930	1,712,300	1,376,000	1,266,400	2,731,700	26,460,330
諸 収 入		552,327,679	46,284,391	46,684,362	44,350,889	38,019,737	727,667,058
県 税 に 伴 う 徴 収 金		420,502	9,100	577,008	192,973	1,070,894	2,270,477
延 滞 金		0	137,945	202,967	307,300	270,826	919,038
放 置 違 反 金		136,356	339,000	1,019,000	528,000	808,000	2,830,356
看 護 職 員 修 学 資 金 貸 付 金 償 還 金		216,000	432,000	0	0	0	648,000
地 域 改 善 対 策 高 等 学 校 等 就 学 奨 励 費 貸 付 金 償 還 金		429,370,469	40,836,335	41,364,545	39,474,044	30,669,507	581,714,900
地 域 改 善 対 策 職 業 訓 練 受 講 資 金 等 貸 付 金 償 還 金		8,700	0	0	0	0	8,700
生 活 安 定 資 金 貸 付 金 償 還 金		44,658,260	0	0	0	0	44,658,260
生 活 保 護 費 戻 入 金		14,855,320	3,731,272	2,732,092	3,131,956	4,165,866	28,616,506
児 童 扶 養 手 当 返 還 金		712,470	195,400	0	0	0	907,870
企 業 立 地 促 進 事 業 費 補 助 金 返 還 金		34,796,000	0	0	0	0	34,796,000
雑 入		789,931	247,885	0	5,794	333,528	1,377,138
違 約 金		0	270,100	0	0	0	270,100
損 害 弁 償 金		999,000	0	0	710,822	219,784	1,929,606
住 宅 貸 付 損 害 金		25,364,671	85,354	788,750	0	481,332	26,720,107
合 計		609,853,300	74,676,981	84,154,042	102,266,104	616,122,549	1,487,072,976

## 各 款 別 の 状 況

歳入決算額の各款別の状況は次のとおりである。

### 第 1 款 県 税

県税の執行状況は次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり22.81%となっており、前年度より0.06ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	148,400,000,000	149,779,087,981	148,452,485,635	183,678,264	1,142,924,082	100.04	99.11
平成29年度	148,000,000,000	149,706,045,711	148,118,855,503	177,087,470	1,410,102,738	100.08	98.94
増 減 ( △ )	400,000,000	73,042,270	333,630,132	6,590,794	△ 267,178,656	△ 0.04	0.17

収入済額は、予算現額に対し52,485,635円の増収となっている。増収となった主なものは、事業税26,000,887円、県民税13,996,563円である。

収入済額の税目別内訳は次表のとおりで、前年度に比べて333,630,132円(0.23%)増加している。

税 目	平成30年度収入済額 (A)	平成29年度収入済額 (B)	増 減 ( △ ) (C)=(A) - (B)	増 減 ( △ ) 比 率	
				平成30年度 (C) / (B)	平成29年度
	円	円	円	%	%
県 民 税	48,726,805,563	49,524,305,101	△ 797,499,538	△ 1.61	4.77
事 業 税	34,261,806,887	33,641,945,342	619,861,545	1.84	0.20
地 方 消 費 税	30,932,882,330	30,859,957,630	72,924,700	0.24	2.13
不 動 産 取 得 税	3,073,781,958	3,546,493,955	△ 472,711,997	△ 13.33	5.14
県 た ば こ 税	1,413,798,996	1,433,658,868	△ 19,859,872	△ 1.39	△ 5.04

ゴルフ場利用税	328,568,060	336,288,420	△ 7,720,360	△ 2.30	△ 4.73
自動車取得税	1,762,854,500	1,632,214,300	130,640,200	8.00	30.33
軽油引取税	10,488,441,106	10,363,099,452	125,341,654	1.21	2.17
自動車税	15,679,948,713	15,595,251,712	84,697,001	0.54	0.16
鉦区税	3,042,900	3,212,800	△ 169,900	△ 5.29	△ 2.52
核燃料税	1,485,919,200	920,600,000	565,319,200	61.41	△ 37.09
狩猟税	26,023,900	26,601,200	△ 577,300	△ 2.17	△ 2.74
資源循環促進税	268,611,522	235,226,723	33,384,799	14.19	10.41
<b>合 計</b>	<b>148,452,485,635</b>	<b>148,118,855,503</b>	<b>333,630,132</b>	<b>0.23</b>	<b>2.17</b>

収入状況は次表のとおりで、収入割合は 99.11%となっており、前年度より 0.17ポイント上昇している。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
					平成30年度	平成29年度
	円	円	円	円	%	%
現年課税分	148,378,466,151	147,920,879,417	4,163,920	453,422,814	99.69	99.68
滞納繰越分	1,400,621,830	531,606,218	179,514,344	689,501,268	37.96	32.73
<b>合 計</b>	<b>149,779,087,981</b>	<b>148,452,485,635</b>	<b>183,678,264</b>	<b>1,142,924,082</b>	<b>99.11</b>	<b>98.94</b>

収入未済額は 1,142,924,082円で、前年度に比べて 267,178,656円（18.95%）減少している。減少した主なものは県民税 223,757,754円、増加したものは鉦区税 116,800円である。

## 第2款 地方消費税清算金

地方消費税清算金の執行状況は次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 7.88%となっており、前年度より 0.39ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	51,281,103,000	51,281,102,658	51,281,102,658	0	0	100.00	100.00
平成29年度	48,781,396,000	48,781,396,908	48,781,396,908	0	0	100.00	100.00
増減(△)	2,499,707,000	2,499,705,750	2,499,705,750	0	0	0.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて 2,499,705,750円 (5.12%) 増加している。

## 第3款 地方譲与税

地方譲与税の執行状況は次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 3.83%となっており、前年度より 0.39ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	24,937,601,000	24,937,601,000	24,937,601,000	0	0	100.00	100.00
平成29年度	22,401,689,000	22,401,689,000	22,401,689,000	0	0	100.00	100.00
増減(△)	2,535,912,000	2,535,912,000	2,535,912,000	0	0	0.00	0.00

収入済額の内容は、地方法人特別譲与税 21,968,097,000円等で、前年度に比べ 2,535,912,000円 (11.32%) 増加している。増加したものは地方法人特別譲与税 2,540,877,000円、減少した主なものは石油ガス譲与税 7,075,000円である。

#### 第4款 地方特例交付金

地方特例交付金の執行状況は次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.09%となっており、前年度より 0.01ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	589,678,000	589,678,000	589,678,000	0	0	100.00	100.00
平成29年度	500,237,000	500,237,000	500,237,000	0	0	100.00	100.00
増減(△)	89,441,000	89,441,000	89,441,000	0	0	0.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて 89,441,000円 (17.88%) 増加している。

#### 第5款 地方交付税

地方交付税の執行状況は次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 25.63%となっており、前年度より 0.15ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	166,841,381,000	166,841,381,000	166,841,381,000	0	0	100.00	100.00
平成29年度	167,911,539,000	167,911,539,000	167,911,539,000	0	0	100.00	100.00
増減(△)	△ 1,070,158,000	△ 1,070,158,000	△ 1,070,158,000	0	0	0.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて 1,070,158,000円 (0.64%) 減少している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の執行状況は次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.05%となっており、前年度より 0.01ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	336,738,000	336,738,000	336,738,000	0	0	100.00	100.00
平成29年度	372,450,000	372,450,000	372,450,000	0	0	100.00	100.00
増 減(△)	△ 35,712,000	△ 35,712,000	△ 35,712,000	0	0	0.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて 35,712,000円 (9.59%) 減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の執行状況は次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.62%となっており、前年度より 0.02ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	4,184,273,000	4,100,428,877	4,039,975,086	8,976,171	51,477,620	96.55	98.53
平成29年度	4,015,251,000	3,949,800,761	3,886,933,790	10,543,090	52,323,881	96.80	98.41
増 減(△)	169,022,000	150,628,116	153,041,296	△ 1,566,919	△ 846,261	△ 0.25	0.12

収入済額は、予算現額に対し 144,297,914円の減収となっている。減収となった主なものは民生費負担金 91,076,831円、農林水産業負担金 28,248,821円である。

収入済額の内容は、土木費負担金 2,402,156,209円等で、前年度に比べて 153,041,296円 (3.94%) 増加している。増加した主なものは民生費負担金 75,880,323円、農林水産業負担金 62,260,292円、減少した主なものは、農林水産業費分担金 5,760,273円である。

収入未済額 51,477,620円は民生費負担金で、その内容は、現年度分 10,622,660円、滞納繰越分 40,854,960円となっており、前年度の収入未済額に比べて 846,261円 (1.62%) 減少している。

## 第8款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の執行状況は次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 1.06%となっており、前年度より 0.02ポイント低下している。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	7,268,430,000	6,891,769,496	6,888,519,742	0	3,249,754	94.77	99.95
平成29年度	7,416,536,000	7,037,510,899	7,033,625,056	0	3,885,843	94.84	99.94
増 減(△)	△ 148,106,000	△ 145,741,403	△ 145,105,314	0	△ 636,089	△ 0.07	0.01

収入済額は、予算現額に対し 379,910,258円の減収となっている。減収となった主なものは、教育使用料 169,118,118円、民生使用料 135,856,685円、増収となった主なものは総務使用料 4,014,994円である。

収入済額の内容は、教育使用料 3,123,449,882円、証紙収入 1,903,099,525円等で、前年度に比べて 145,105,314円 (2.06%) 減少している。減少した主なものは証紙収入 96,898,201円、教育使用料 76,236,490円、増加した主なものは民生使用料 30,770,498円である。

収入未済額 3,249,754円の主なものは、民生使用料3,236,682円で、その内容は、現年度分 647,322円、滞納繰越分 2,589,360円となっており、前年度の収入未済額に比べて 636,089円 (16.37%) 減少している。

## 第9款 国庫支出金

国庫支出金の執行状況は次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 12.71%となっており、前年度より 0.44ポイント上昇している。

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	145,749,968,000	82,698,973,274	82,698,973,274	0	0	56.74	100.00
平成29年度	105,569,171,000	79,913,038,852	79,913,038,852	0	0	75.70	100.00
増 減(△)	40,180,797,000	2,785,934,422	2,785,934,422	0	0	△ 18.96	0.00

収入済額は、予算現額に対し 63,050,994,726円の減収となっている。減収となった主なものは商工費国庫補助金 18,415,799,738円、土木費国庫負担金 14,567,980,325円、土木費国庫補助金 11,686,353,705円、増収となった主なものは衛生費国庫補助金 13,743,479円である。

収入済額の内容は、教育費国庫負担金 23,242,724,437円、土木費国庫補助金 16,663,440,295円、土木費国庫負担金 10,433,046,675円、農林水産業費国庫補助金 9,026,529,384円等で、前年度に比べて 2,785,934,422円 (3.49%) 増加している。増加した主なものは土木費国庫負担金 4,368,758,650円、減少した主なものは民生費国庫補助金 2,264,581,516円である。

## 第10款 財産収入

財産収入の執行状況は次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.34%となっており、前年度より 0.25ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
平成 30 年度	1,835,412,000	2,268,758,434	2,230,457,586	3,614,931	34,685,917	121.52	98.31
平成 29 年度	3,769,942,000	3,914,730,676	3,873,635,833	4,201,400	36,893,443	102.75	98.95
増 減(△)	△ 1,934,530,000	△ 1,645,972,242	△ 1,643,178,247	△ 586,469	△ 2,207,526	18.77	△ 0.64

収入済額は、予算現額に対し 395,045,586円の増収となっている。増収となった主なものは不動産売払収入 278,473,200円、財産貸付収入 102,772,596円、減収となったものは利子及び配当金 18,432,231円である。

収入済額の内容は、財産貸付収入 1,309,959,596円、生産物売払収入 345,074,302円等で、前年度に比べて 1,643,178,247円 (42.42%) 減少している。減少した主なものは不動産売払収入 1,632,982,075円、増加したものは利子及び配当金 23,339,192円である。

収入未済額 34,685,917円は財産貸付収入で、その内容は、現年度分 8,225,587円、滞納繰越分 26,460,330円となっており、前年度の収入未済額に比べて 2,207,526円 (5.98%) 減少している。

## 第11款 寄 附 金

寄附金の執行状況は次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり0.07%となっており、前年度より0.01ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	122,338,000	430,153,474	430,153,474	0	0	351.61	100.00
平成29年度	336,872,000	390,029,424	390,029,424	0	0	115.78	100.00
増 減(△)	△ 214,534,000	40,124,050	40,124,050	0	0	235.83	0.00

収入済額は、予算現額に対し307,815,474円の増収となっている。増収となった主なものは一般寄附金322,045,302円である。

収入済額の内容は、一般寄附金325,605,302円等で、前年度に比べて40,124,050円(10.29%)増加している。増加した主なものは一般寄附金287,201,293円、土木費寄附金15,097,410円、減少したものは総務費寄附金263,710,111円である。

## 第12款 繰 入 金

繰入金の執行状況は次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり2.95%となっており、前年度より0.35ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	19,843,225,000	19,182,298,322	19,182,298,322	0	0	96.67	100.00
平成29年度	22,734,678,000	21,491,735,879	21,491,735,879	0	0	94.53	100.00
増 減(△)	△ 2,891,453,000	△ 2,309,437,557	△ 2,309,437,557	0	0	2.14	0.00

収入済額は、予算現額に対し660,926,678円の減収となっている。減収となったものは、積立金繰入金660,926,678円である。

収入済額の内容は、積立金繰入金(財政基盤強化積立金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金等)19,171,085,322円で、前年度に比べて2,309,437,557円(10.75%)減少している。減少した主なものは、積立金繰入金2,225,755,267円である。

## 第13款 繰越金

繰越金の執行状況は次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり1.67%となっており、前年度より0.10ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	10,880,324,000	10,880,324,026	10,880,324,026	0	0	100.00	100.00
平成29年度	11,505,108,000	11,505,107,680	11,505,107,680	0	0	100.00	100.00
増 減(△)	△ 624,784,000	△ 624,783,654	△ 624,783,654	0	0	0.00	0.00

収入済額は、平成29年度一般会計における歳入歳出差引残額であり、その内容は、繰越事業の財源充当額 6,488,675,000円、純剰余金 4,391,649,026円である。

## 第14款 諸 収 入

諸収入の執行状況は次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり9.59%となっており、前年度より0.07ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	64,438,025,000	63,202,577,761	62,425,834,292	5,777,331	770,966,138	96.88	98.77
平成29年度	63,607,832,000	63,683,968,558	62,903,446,319	21,852,580	758,669,659	98.89	98.77
増 減(△)	830,193,000	△ 481,390,797	△ 477,612,027	△ 16,075,249	12,296,479	△ 2.01	0.00

収入済額は、予算現額に対し2,012,190,708円の減収となっている。減収となった主なものは、受託事業収入 1,189,536,991円、雑入 504,490,775円、増収となった主なものは加算金 30,883,320円である。

収入済額の内容は、貸付金元利収入 51,291,178,775円等で、前年度に比べて477,612,027円(0.76%)減少している。減少した主なものは、貸付金元利収入 934,625,010円、雑入 367,384,017円、増加した主なものは宝くじ収入 723,259,540円である。

収入未済額 770,966,138円の主なものは貸付金元利収入（地域改善対策高等学校等就学奨励費貸付金償還金等）652,982,575円で、その内容は、現年度分 43,299,080円、滞納繰越分 727,667,058円となっており、前年度の収入未済額に比べて 12,296,479円（1.62%）増加している。増加した主なものは雑入 7,698,774円、貸付金元利収入 5,560,057円、減少した主なものは過料等 1,541,000円である。

## 第15款 県 債

県債の執行状況は次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 10.71%となっており、前年度より 0.37ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
平成 30 年度	103,780,767,000	69,691,766,666	69,691,766,666	0	0	67.15	100.00
平成 29 年度	90,603,000,000	72,129,000,000	72,129,000,000	0	0	79.61	100.00
増 減(△)	13,177,767,000	△ 2,437,233,334	△ 2,437,233,334	0	0	△ 12.46	0.00

収入済額は、予算現額に対し 34,089,000,334円の減収となっている。減収となったものは、普通事業債 20,499,000,334円、災害復旧費 13,590,000円である。

収入済額の内容は、普通事業債（道路事業、河川事業、災害関連事業等）34,685,766,666円、臨時財政対策債 27,360,000,000円等で、前年度に比べて 2,437,233,334円（3.38%）減少している。減少したものは、普通事業債 4,610,233,334円、臨時財政対策債 2,116,000,000円、増加した主なものは災害復旧債 3,848,000,000円である。